

## 貸借対照表

平成14年3月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
【流動資産】	【 15,548,311 】	【流動負債】	【 8,421,120 】
現金及び預金	9,343,866	買掛金	1,209,011
売掛金	5,063,487	短期借入金	3,520,000
商品	507,191	一年以内返済予定長期借入金	1,400,000
仕掛品	1,206	未払金	2,011,084
貯蔵品	42,473	未払法人税等	14,141
前払費用	211,287	未払消費税等	73,501
未収入金	179,774	前受金	130,376
短期貸付金	191,547	前受収益	19,245
その他流動資産	45,971	預り金	34,390
貸倒引当金	38,494	その他流動負債	9,368
【固定資産】	【 27,014,810 】	【固定負債】	【 19,810,477 】
(有形固定資産)	( 428,501 )	長期借入金	3,400,000
建物附属設備	242,129	転換社債	15,000,000
工具器具備品	573,102	退職給付引当金	145,378
減価償却累計額	386,730	繰延税金負債	1,265,098
(無形固定資産)	( 2,254,677 )		
電話加入権	214,698	負債の部合計	28,231,597
ソフトウェア	2,039,979		
(投資等)	( 24,331,631 )		
投資有価証券	20,709,239		
子会社株式	1,945,126	【資本金】	【 7,082,336 】
出資金	368,272	【法定準備金】	【 12,228,896 】
長期貸付金	170,000	資本準備金	12,228,896
長期前払費用	71,316	【欠損金】	【 6,560,687 】
敷金・保証金	1,112,996	当期末処理損失	6,560,687
その他投資等	74,223	(うち当期損失)	( 1,169,894 )
貸倒引当金	119,543	【評価差額金】	【 1,747,041 】
【繰延資産】	( 166,062 )	その他有価証券評価差額金	1,747,041
社債発行費	166,062		
		資本の部合計	14,497,585
資産の部合計	42,729,183	負債及び資本の部合計	42,729,183

## 損益計算書

自 平成13年4月1日  
至 平成14年3月31日

科 目	金 額	千円
(経常損益の部)		
(営業損益の部)		
【売上高】		32,044,785
【売上原価】		28,145,082
売上総利益		3,899,703
【販売費及び一般管理費】		3,882,573
営業利益		17,130
(営業外損益の部)		
【営業外収益】		
受取利息配当金	126,934	
受取手数料	29,858	
為替差益	252,073	
その他営業外収益	15,625	424,490
【営業外費用】		
支払利息	128,642	
社債利息	262,500	
新株発行費償却	143,462	
社債発行費償却	166,062	
貸倒引当金繰入額	80,000	
その他営業外費用	220,979	1,001,646
経常損失		560,025
(特別損益の部)		
【特別損失】		
商品評価損	6,530	
固定資産除却損	4,448	
投資有価証券評価損	440,791	
ゴルフ会員権評価損	383	
子会社株式評価損	143,574	595,726
税引前当期損失		1,155,752
法人税、住民税及び事業税		14,141
当期損失		1,169,894
前期繰越損失		5,390,793
当期未処理損失		6,560,687

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券...償却原価法

子会社および関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法による原価法

### (2) デリバティブ等の評価基準および評価方法...原則として時価法

### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品...移動平均法による原価法

仕掛品...個別原価法

### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8年～15年

工具器具備品 3年～15年

無形固定資産...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却をしております。

### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

### (6) 繰延資産の処理方法

新株発行費...3年間で均等償却

社債発行費...3年間で均等償却

### (7) 引当金の計上基準

貸倒引当金...売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

### (8) 重要なヘッジ会計の方法

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度等を定めた内部規定に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを採用しております。

当該金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

### (9) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表および損益計算書に関する注記

### (1) 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	431,869千円
短期金銭債務	991,922千円

### (2) 主な外貨建て資産及び負債

外貨当座預金	3,173,852千円	(23,818千米ドル)
売掛金	28,309千円	(212千米ドル)
短期貸付金	140,301千円	(1,052千米ドル)
投資有価証券	7,493,302千円	(67,431千米ドル)
	79,127千円	(800,000千韓国ウォン)
	82,410千円	(37,400千フィリピンペソ)
子会社株式	139,946千円	(1,057千米ドル)
買掛金	83,591千円	(627千米ドル)
未払金	56,781千円	(426千米ドル)

(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、OA 機器、モデム・ルーター、ターミナルアダプタ等については、リース契約により使用しております。

(4) 投資有価証券のうち、時価のある関連会社株式については、その時価が取得価額より著しく下落しているが、取得価額を付しております。

### (5) 保証債務等

債務保証残高	3,200千円
経営指導念書差入による保証残高	133,687千円(1,003千米ドル)

### (6) 旧商法第 280 条ノ 19 第 1 項の規定による新株引受権

株主総会の決議日	平成 12 年 4 月 7 日	平成 13 年 6 月 27 日
発行すべき株式の種類	普通株式	普通株式
新株引受権残高	3,851,420千円	797,230千円
発行価格(行使価格)	13,055,664円	2,018,306円

### (7) 商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する配当制限額

資産の時価評価により増加した純資産額	1,747,041千円
--------------------	-------------

(8) 1 株当たり当期損失 52,041円54銭

### (9) 子会社との取引高

売上高	805,918千円
仕入高	8,583,550千円
営業取引以外の取引高	12,067千円

### (10) 子会社株式評価損

子会社株式評価損は、IIJ America Inc.に係わる株式評価損であります。

### (11) ゴルフ会員権評価損の内訳

ゴルフ会員権評価損は、預託金に対する貸倒引当金繰入額 383 千円であります。

### (12) 退職給付関係

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。適格退職年金制度への移行割合は 70% であります。

なお、当社は全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針 33 項に規定する例外処理を行う制度であります。同年金基金

の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は782,274千円であり、当期の当社の掛金拠出額は50,748千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日現在）

退職給付債務	443,318千円
年金資産	<u>339,951</u>
未積立退職給付債務	103,367
未認識数理計算上の差異	<u>42,011</u>
退職給付引当金	<u><u>145,378</u></u> 千円

（注）厚生年金基金部分は含まれておりません。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

勤務費用	98,446千円
利息費用	6,636
期待運用収益	6,733
未認識数理計算上の差異の費用処理額	<u>4,950</u>
退職給付費用	<u><u>93,399</u></u> 千円

（注）厚生年金基金掛金拠出額は含まれておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしています。）

（13）税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	2,537,721千円
関係会社投融資損失	399,591
退職給付費用	61,059
その他	<u>58,043</u>

繰延税金資産小計 3,056,414

評価性引当額 3,056,414

繰延税金資産合計 -

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 1,265,098

繰延税金負債合計 1,265,098

繰延税金負債の純額 1,265,098千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳

法定実効税率	42.0%
（調整）	
評価性引当金増加	40.5
その他	<u>2.7</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>1.2</u></u> %

\* 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。